

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）				対象年度		令和5年度				
事業番号	54	事業名	こどもの発達相談室事業		担当課		子ども家庭課			
			(大事業名) こどもの発達相談室事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-1-1 こどもの発達相談室事業			
					決算書ページ		120 ~ 121 一般			
総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち		事業開始の背景	子どもの発達に関する専門相談を早期に受けられるようにすることで、保護者の不安軽減、早期療育につながると考えられるため、相談体制の充実が求められていた。				
	政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援							
	施策	(1)	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の推進							
						市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働不可		
その他	開始年度		令和3年							
	終了予定年度		<input type="checkbox"/>	年度				<input checked="" type="checkbox"/>	未定	
	根拠法令等		こどもの発達相談室条例、長久手市こどもの発達相談室条例施行規則、長久手市親子通園事業どんぐり教室の運営に関する要綱							
	関連計画		ながふく障がい者プラン							
I 基本情報	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）					
	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)			
	<b>【対象】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数：      60000 <b>【事業内容】</b> 出生から就園、就学、就業へと切れ目のない療育支援体制の整備、保健・医療・福祉・保育・教育といった関係機関との連携強化を目的に設置します。児童の発達に関する相談窓口の充実、早期療育へのつなぎを行います。		<b>【アクションプラン指標】</b> 関係機関と連携して支援した件数 <b>【その他の指標】</b>		療育を必要とする人が必要なサービスに繋がる件数が増加する。  (成果指標名)  発達相談室での相談人数		大 事 業 共 通  障害があっても「自分らしく」暮らせるまちを実現			

II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値 (2018年) 目標値 (2023年) ※AP指標のみ	区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度		
		1	【アクションプラン事業】 関係機関と連携して支援した件数	件	基準値	—	見込	80	80	80	80	80	
					目標値	80	実績	82					
		2			基準値		見込						
					目標値		実績						
		3			基準値		見込						
					目標値		実績						
		4			基準値		見込						
					目標値		実績						
		事業開始からの経緯											
		令和3年度から開室。相談人数は着実に増加している。相談後の方針として、最適と思われる機関へのつなぎ、又は一定期間後の状況確認が実施できている。											
		R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		連携のための仕組づくりとして、「長久手市医療的ケア児等ケース会議設置要綱」、「長久手市療育支援個別ケース等協議会設置要綱」に基づき、7月、11月、2月に「医療的ケア児等ケース会議」、6月、10月、2月に「学童・青年期連絡会」、「乳幼児連絡会」を開催した。個別ケースの情報共有に留まらず、ケースから浮かび上がる市の課題検討を行った。											
		エピソード											

Ⅲ 事業の成果・課題分析 (アウトカムの詳細)	成果指標 (CHECK)	成果指標名 (中間成果をはかるもの)		単位	成果指標の推移と目標								
		発達相談室での相談人数		人	R3 年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R10 年度	▶	R15 年度
					150	182	198	208	218				
		成果達成状況						指標目標値の根拠					
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている						令和3年度から始めたことを鑑み、令和5年度の実績198人を基準とし、10年後の目標をその10%増とし、マイルストーンとしてその半分を5年後の目標とした。				
	評価の理由、分析												
	令和3年度事業開始により着実に相談人数を増やしているため。												
	今後の方向性 (3年~5年先)		今後の方向性の理由										
	A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		社会的な早期療育の必要性に関する認知の広がりによる療育の需要に対応できているため。									
	改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度		
1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											

加える変化 (ACTION)

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		A	A. 現状維持 B. 拡充	事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止		19,401	18,867	15,954	19,582	15,436		
		理由			特定財源	合計額	215				
		社会情勢として利用者が増えていく中、削減は困難である。				(内 国費)	143				
						(内 県費)	72				
						(内 諸収入)					
						(内 その他)					
		積算額			一般財源	19,186	18,867	15,954	19,582	15,436	
		R6年度予算の内訳 < 細々節名、 予算額、 (R5年度予算額) >									
会計年度任用職員報酬 3,712千円 (3,612千円) 会計年度任用職員期末手当 611千円 (652千円) 会計年度任用職員勤勉手当 511千円 (0千円) 医師報償金 2,112千円 (2,112千円) 講師料 238千円 (238千円) 普通旅費 13千円 (13千円) 特別旅費 80千円 (80千円) 費用弁償 13千円 (13千円) 会計年度任用職員通勤費 337千円 (361千円) 消耗品費 200千円 (200千円) 燃料費 41千円 (41千円) 食糧費 1千円 (1千円) 光熱水費 286千円 (372千円) 修繕料 285千円 (285千円) 通信運搬費 178千円 (169千円) 火災保険料 24千円 (24千円) 自動車損害保険料 33千円 (17千円) 賠償責任保険料 171千円 (167千円) 自動車点検手数料 57千円 (25千円) 洗車手数料 14千円 (14千円) 清掃業務委託 740千円 (834千円) 消防設備保守点検委託 23千円 (19千円) 警備委託 139千円 (139千円) 非常通報装置保守委託 40千円 (40千円) 自動扉保守点検委託 51千円 (47千円) 除草委託 131千円 (127千円) 親子通園事業委託 8,175千円 (8,175千円) 廃棄物処理委託 15千円 (4千円) 就労支援コーディネーター事業委託 477千円 (0千円) 道路通行料 3千円 (3千円) 放送受信料 36千円 (39千円) A E D 賃借料 45千円 (32千円) コピー機使用料 146千円 (188千円) モップ等使用料 74千円 (74千円) 駐車場借地料 189千円 (189千円) 研修負担金 120千円 (120千円) 愛知県社会福祉協議会負担金 9千円 (9千円) 知的障害者福祉協会負担金 66千円 (66千円) 重量税 5千円 (0千円)											
3年間の推移											